平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	81,524 人
	２２年国調	85,614 人
	増減率	-4.8 %
面積		230.70 km²
人口密度		353 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	83,735 人	80,478 人
27. 1. 1	83,767 人	80,939 人
増減率	-0.0 %	-0.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,185	1,513
	2.9	3.4
第２次	17,989	18,623
	43.4	42.0
第３次	22,267	23,926
	53.7	54.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
18	2095		
福井県	越前市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,463,431	34.0	12,811,243	63.5
地方譲与税	310,941	0.8	310,941	1.5
利子割交付金	22,834	0.1	22,834	0.1
配当割交付金	71,536	0.2	71,536	0.4
株式等譲渡所得割交付金	62,700	0.2	62,700	0.3
地方消費税交付金	1,708,772	4.3	1,708,772	8.5
ゴルフ場利用税交付金	11,625	0.0	11,625	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	67,033	0.2	67,033	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	33,265	0.1	33,265	0.2
地方交付税	6,247,339	15.8	5,043,284	25.0
内 普通交付税	5,043,284	12.7	5,043,284	25.0
特別交付税	1,204,053	3.0	－	－
訳 震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	21,999,476	55.6	20,143,233	99.9
交通安全対策特別交付金	10,405	0.0	10,405	0.1
分担金・負担金	509,944	1.3	－	－
使用料	470,747	1.2	－	－
手数料	49,062	0.1	－	－
国庫支出金	4,332,871	10.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,831,728	7.2	－	－
財産収入	143,942	0.4	－	－
寄附金	46,738	0.1	－	－
繰入金	2,510,654	6.3	－	－
繰越金	1,266,074	3.2	－	－
諸収入	751,774	1.9	6,371	0.0
地方債	4,664,900	11.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,636,000	4.1	－	－
歳入合計	39,588,315	100.0	20,160,009	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,787,319	95.0	474,242
法定普通税	12,787,319	95.0	474,242
市町村民税	6,854,884	50.9	474,242
内 個人均等割	151,473	1.1	－
所得割	3,801,294	28.2	－
法人均等割	268,771	2.0	44,327
訳 法人税割	2,633,346	19.6	429,915
固定資産税	5,208,024	38.7	－
うち純固定資産税	5,196,378	38.6	－
軽自動車税	191,711	1.4	－
市町村たばこ税	532,700	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	676,112	5.0	－
法定目的税	676,112	5.0	－
内 入湯税	23,924	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	652,188	4.8	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,463,431	100.0	474,242

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,588,315	34,447,505
歳出総額	38,191,438	33,181,431
歳入歳出差引	1,396,877	1,266,074
翌年度に繰越すべき財源	184,221	108,965
実質収支	1,212,656	1,157,109
単年度収支	55,547	299,481
積立金	672,946	4,322
繰上償還金	6,382	－
積立金取崩し額	668,000	－
実質単年度収支	66,875	303,803

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	511	1,651,041	3,231
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	55	165,220	3,004
教育公務員	15	56,670	3,778
臨時職員	－	－	－
合計	526	1,707,711	3,247
ラスパイレス指数			100.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,070
副市区町村長	1	26.04.01	7,600
教育長	1	18.04.01	6,420
議会議長	1	18.04.01	4,650
議会副議長	1	18.04.01	4,070
議会議員	20	26.06.14	3,870

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,951,477	13.0	4,305,535	4,163,662	19.1
うち職員給	3,070,612	8.0	2,512,155	－	－
扶助費	6,417,131	16.8	1,898,209	1,897,486	8.7
公債費	3,989,787	10.4	3,942,774	3,936,039	18.1
内 元利償還金 元金	3,552,855	9.3	3,505,842	3,499,107	16.1
利子	436,932	1.1	436,932	436,932	2.0
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	15,358,395	40.2	10,146,518	9,997,187	45.9
物件費	4,247,309	11.1	3,572,538	2,740,350	12.6
維持補修費	163,965	0.4	133,063	130,780	0.6
補助費等	5,018,537	13.1	4,211,874	3,156,606	14.5
うち一部事務組合負担金	2,570,122	6.7	2,556,901	2,556,901	11.7
繰出金	4,229,550	11.1	3,822,732	2,948,299	13.5
積立金	2,593,944	6.8	1,438,238	－	－
投資・出資金・貸付金	510,625	1.3	41,225	28,067	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,069,113	15.9	852,891		
うち人件費	133,417	0.3	133,417		
内 普通建設事業費	6,061,782	15.9	852,564		
うち補助	3,135,397	8.2	299,832		
うち単独	2,873,751	7.5	548,782		
訳 災害復旧事業費	7,331	0.0	327		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	38,191,438	100.0	24,219,079		

経常経費充当一般財源等計 19,001,289 千円

経常収支比率 87.2 %（94.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 25,615,956 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	290,514	0.8	－	290,514
総務費	6,695,732	17.5	363,191	4,689,391
民生費	11,831,712	31.0	617,297	5,896,818
衛生費	2,064,584	5.4	107,608	1,896,451
労働費	203,278	0.5	8,836	64,373
農林水産業費	1,504,306	3.9	249,887	960,117
商工費	1,497,141	3.9	289,789	716,908
土木費	3,632,666	9.5	1,736,075	1,958,147
消防費	1,249,508	3.3	－	1,249,508
教育費	5,224,879	13.7	2,689,099	2,553,751
災害復旧費	7,331	0.0	－	327
公債費	3,989,787	10.4	－	3,942,774
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	38,191,438	100.0	6,061,782	24,219,079

繰出金	公営事業等への出	合計 4,305,813
	下水道	1,045,500
	上水道	53,812
	簡易水道	45,519
	工業用水道	19,973
	国民健康保険	916,941
	その他	2,224,068

国民健康保険事業の状況	
実質収支	796
再差引収支	-508,850
加入世帯数（世帯）	10,410
被保険者数（人）	17,636
被保険者1人当り 保険料(料)収入額	82
国庫支出金	104
保険給付費	325

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	10,405,254	9,920,796
基準財政需要額	14,936,308	14,206,576
標準税収入額等	13,251,386	12,770,686
標準財政規模	19,931,179	19,602,312
財政力指数	0.71	0.72
実質収支比率（%）	6.1	5.9
公債費負担比率（%）	15.4	16.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	10.4	10.6
将来負担比率（%）	87.9	83.9
積立金現在高 財調	3,096,195	3,091,249
減債	14,410	14,389
特定目的	4,990,814	4,912,491
地方債現在高	42,664,483	41,552,438
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	1,129
保証・補償	－	－
その他	5,113,646	5,752,048
実質的なもの	－	－
収益事業収入	7,000	7,000
土地開発基金現在高	478,886	278,689
徴収率（%） 合計	98.6 92.4	98.4 91.4
市町村民税	99.1 95.8	98.9 94.9
純固定資産税	97.9 88.0	97.7 87.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）